

環境報告

環境経営

持続可能な社会の実現を目指して

かけがえのない地球が危機に瀕している時代にあって、この地球との共生を目指し、Kawasaki は「環境憲章」を掲げ、全社で環境問題に取り組んでいます。

環境憲章

(1999年制定)

環境基本理念

川崎重工は「陸・海・空にわたる基礎産業企業」として、グローバルに事業を展開する中で、地球環境問題の解決、「循環型経済社会」の実現を目指し、環境に調和した事業活動と地球環境を保全する自社技術および製品を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献します。

行動指針

- 1.地球環境問題は人類共通の重要課題と自覚し、環境との調和を経営の最重要課題の一つとして、自主的・積極的にグローバルに取り組む。
- 2.生産活動において、省資源・省エネルギー・リサイクル・廃棄物の削減に取り組み、環境への負荷の低減を推進する。
- 3.製品企画、研究開発、設計段階において、資材の購入、製造、流通、使用、廃棄の各段階での環境負荷をできる限り低減するよう配慮する。
- 4.地球環境問題解決のために、環境保全、省エネルギー、省資源に有効な新技術・新製品を開発し、社会に提供する。
- 5.環境関連の法律、規則、協定および関連業界の自主行動計画等を遵守するにとどまらず、必要に応じて自主管理基準を設定し、一層の環境管理レベルの向上に努める。
- 6.環境教育・広報活動を通じ、全従業員の地球環境問題への意識の高揚を図り、一人ひとりがライフスタイルの見直しや社会貢献活動への参加を促進する。
- 7.環境保全活動に関する環境マネジメントシステムを構築し、定期的に環境保全に関する会議を開催し、見直しを行い、環境保全活動の継続的改善を図る。

川崎重工グループ中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」^{※1}

※1 詳細はP15参照

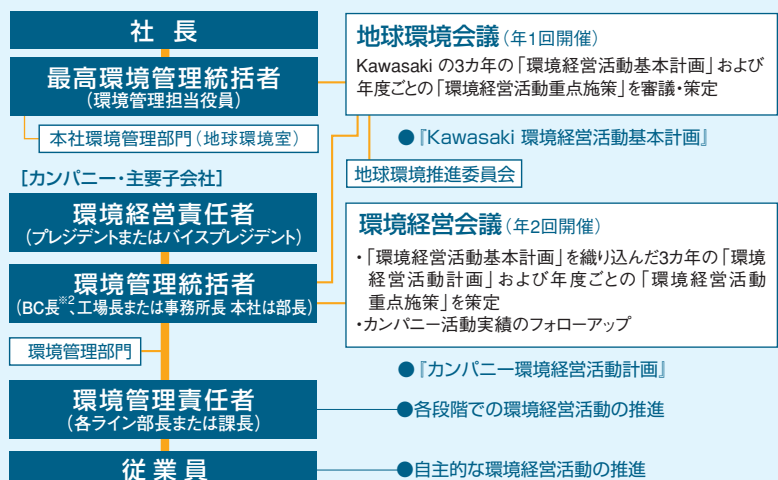
当社は、1994年度から3カ年ごとの環境経営活動基本計画を立案し、環境経営活動に取り組んできました。そして第4次環境経営活動基本計画を立案する2003年を迎えたときに、環境経営をさらに力強く推進していくための中長期環境ビジョンとして、「2010年のあ

るべき姿」を策定しました。「環境理念」「環境経営」「環境配慮製品」「環境配慮生産」「環境コミュニケーション」の5つの切り口から、中長期的な視野を含めてあるべき姿をあらわすことで、川崎重工グループの環境に対する真摯な姿勢と強い意志を示しています。

環境管理体制

当社は、最高環境管理統括者（環境管理担当役員）を選任するとともに、最高環境管理統括者を議長とする「地球環境会議」において、さまざまな重要事項を審議・策定し、当社の環境経営活動を統括しています。また、策定された環境経営活動基本計画を、それぞれの事業部門が主体的に活動に展開できるよう、各カンパニー、主要子会社の組織に対応して、環境経営責任者、環境管理統括者、環境管理責任者を選任。当社が一丸となって環境問題への取り組みを推進できる組織体制を確立しています。

環境管理組織



※2 BC長:ビジネスセンター長



最高環境管理統括者
取締役副社長 寺崎 正俊

環境・社会への貢献を目指して

～新しい3カ年計画「第5次環境経営計画」の開始にあたって～

当社は製造業として、世の中に役立つ製品・技術を提供することを使命として企業経営をしております。地球温暖化や資源枯渇、廃棄物や化学物質による地球全体の環境汚染が毎日のように話題になる今日あって、製品のライフサイクルの観点からトータルに環境負荷の低減に役立つ製品・技術や、環境保全に役立つ製品を開発・提供することを最大のテーマとして事業を継続していきたいと考えております。

さて、昨2005年度で従来の第4次3カ年計画は終了し、本年より第5次計画に沿って活動していきます。第4次計画においては、温室効果ガスの削減計画等不十分な結果に終わったものもありますが、
 ・川崎重工本体の工場および本社事務所でゼロエミッション達成
 ・川崎重工+主要子会社の環境データ収集管理システムの完成
 ・環境ハンドブックの発行による環境意識の高揚化
 等の成果を得ました。

また、ITによる環境教育・子会社のEMS構築・有害物質の削減

についても、計画を立案し、実行に向けて走り出すことができました。

新しい第5次計画においては、以前に立案した2010年ビジョンの実現を目指して、

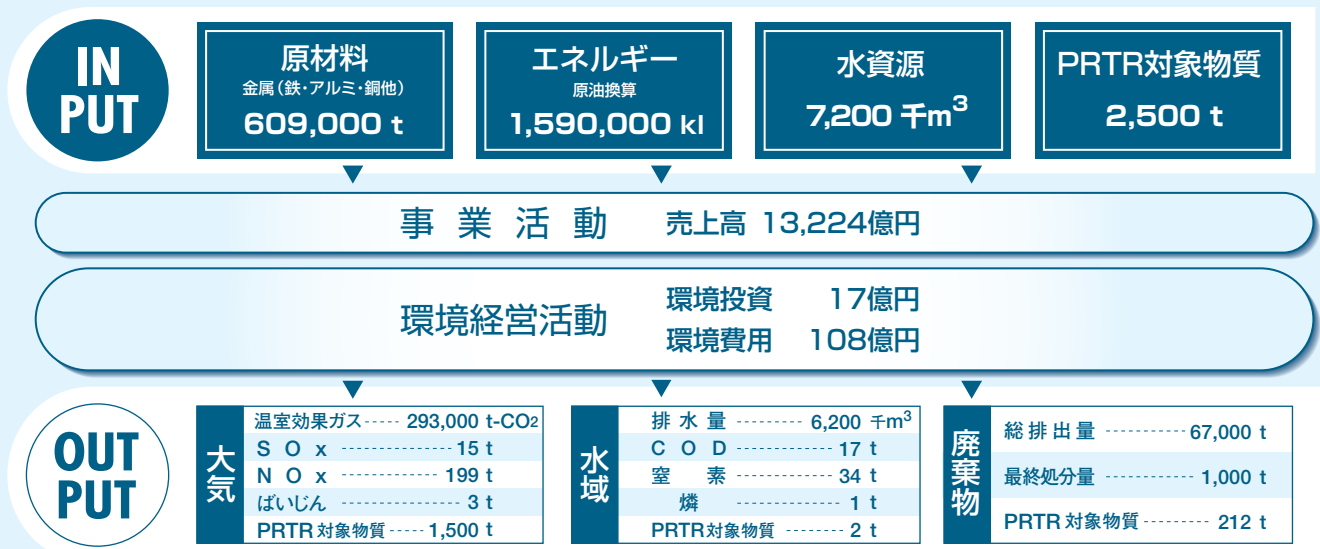
- ・環境活動を、事業域内中心から、製品の製造・販売・使用・廃棄までライフサイクル全体を通じた観点での活動への展開
- ・川崎重工と主要子会社のみから川崎重工グループ全体へ活動範囲を拡大
- ・種々の環境リスクを再度見直す環境リスクレビュー活動の展開
- ・環境危機管理運用手法レビューによる社会的信頼性の確保・向上などを引きつづき図っていく所存です。

従業員一人ひとりが“環境マインド”を向上させ、仕事はもちろん地域や家庭においても良き社会市民として見識のある行動をとれる——そして、社会からの信頼を高められる企業を目指し、川崎重工は企業・従業員が一丸となって環境活動に取り組んでまいります。

事業活動による環境負荷

当社は陸・海・空にわたり種々の社会に役立つ製品を製造していますが、その事業活動にあたり、原材料・エネルギー・水等の資源を使用し、環境に負荷を与える物質を排出しています。当社は、それらの量をしっかりと把握するとともに、さまざまな角度から環境

負荷の削減に努力しています。また、事業の活動自体が環境負荷を与えることを認識し、「資源を大切に使う」「要らないモノはつくりたくない」「環境にやさしいモノづくり」を心がけています。



2005年度

環境経営

中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」に向けて

〈環境経営活動の実績と評価〉

当社は、1994年度から3カ年ごとの環境経営活動基本計画を立案し、環境経営に取り組んできました。そして10年目を迎えた2003年には、環境経営をさらに力強く推進していくために、中長期環境ビジョン「2010年のあるべき姿」を策定。このビジョンに託した私たちの環境への思い実現に向け努力していきたいと考えています。

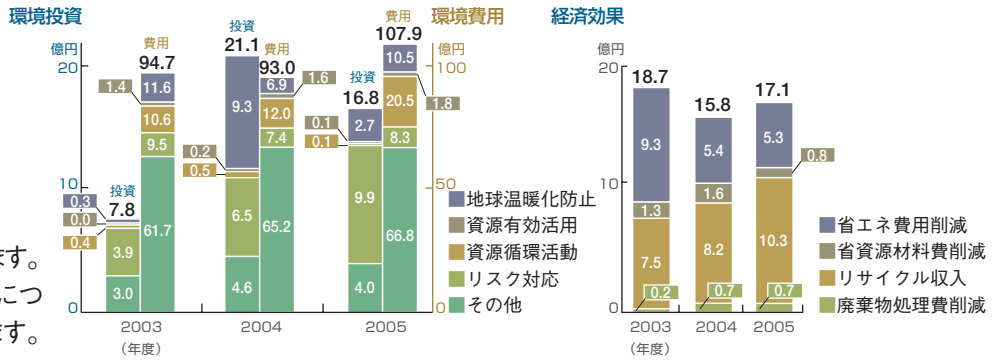
評価基準:◎…達成 ○…ほぼ達成 △…未達成

中長期環境ビジョン 「2010年のあるべき姿」	第4次環境経営活動基本計画 (2003年度～2005年度)	第4次環境経営活動基本計画 の実績 (2003年度～2005年度)	評価	第5次環境経営活動基本計画 (2006年度～2008年度)	2006年度の重点施策
環境理念 ・持続可能な循環型社会の実現に貢献することを掲げた環境基本理念のもと、川崎重工グループの社員一人ひとりが会社、地域、家庭で環境を意識して行動している。	環境を意識づけるための教育・啓発活動の充実 ・2004年度に「環境ハンドブック」発行 ・ITを活用した全従業員の環境マインドの醸成 ・従業員への環境問題の啓発活動の継続	・計画どおり発行 ・ほぼめどがつき、2006年度から実行 ・「全社環境ニュース」などの発行を通して実行	◎ △ ◎	川崎重工グループ従業員の環境意識レベル向上 ・IT活用による環境教育システムの構築・運用 ・川崎重工グループ従業員への環境啓発活動の継続	・環境eラーニング実施による社員環境教育の推進 ・川崎重工グループ従業員に環境情報活動の継続（『全社環境ニュース』の発行など）
環境経営 ・川崎重工グループ全体で環境マネジメントシステムを展開し、活動している。 ・カンパニーの経営に環境を組み込み、環境経営度を高めている。 ・環境経営情報システムを構築している。	社会的信頼度を高める環境経営 ・連結子会社のEMSの普及・構築を推進 ・環境経営活動を分析する手法の確立 ・経営に関わる環境情報を経営層に提供 ・環境データ収集管理のIT化	・計画立案完了し活動。ただし、一部の子会社に指針作成の遅れや計画の未達成が見られる ・環境会計の表示改善は実施決定的な手法開発に至らず ・実行・継続中 ・計画どおり完了	○ △ ◎	川崎重工グループ全体として、社会的信頼度を高める環境経営の推進 ・関係会社のEMS構築をグローバルに推進 ・「環境リスク再レビュー活動」の推進 ・環境危機管理体制の確立 ・環境経営情報管理システムの構築	・国内関係会社のEMS取り組み計画の推進とレベル向上 ・海外関係会社の環境管理実態調査とEMS構築に向けた指針を策定 ・国内関係会社経営層対象の環境教育の実施 ・生産工場の排水処理管理に関連するリスク管理再レビューの実施 ・環境危機管理体制の確立（法令遵守を基本に、川崎重工グループ全体レベルでの報告・相談・連絡を徹底するとともに、適正かつ迅速な対応をとる） ・環境データ収集管理システムを環境経営へ活用
環境配慮製品 ・全製品に環境を配慮した環境適合設計を適用し、製品の環境効率が向上している。 ・環境保全に資する製品を提供し、環境・社会・事業に貢献している。	環境保全に資する製品・技術を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献 ・主要製品について環境適合設計（製品アセスメント、LCA等）を適用 ・グリーン調達拡大に向けた調達品のグリーン化制度の推進 ・環境保全に資する製品提供の拡大	・製品アセスメントについてはほぼ全部門で適用 ・汎用機などの分野で拡大・充実化 ・提供事例:P21～P28	○ ◎ ◎	環境負荷低減に資する製品・技術を通して、社会の「持続可能な発展」に貢献 ・製品ライフサイクルでの環境負荷の低減化 ・グリーン製品の提供拡大	・製品ライフサイクルを通じた環境負荷低減に向けた環境適合度評価システムの検討 ・製品構成のグリーン化方針策定に向けた各事業ごとの設計・調達の実情把握
環境配慮生産 ・行政処分、行政措置等の皆無はもちろん、社会のニーズに合わせて自主管理基準を設定し、環境管理レベルが向上している。 ・全生産活動がムリ・ムダを排除し、資源・エネルギーの利用効率を高めている。 ・全社の温室効果ガス排出量を2010年度までに1990年度比6%削減する。 ・廃棄物総排出量を2010年度までに2000年度比10%削減する。 ・全工場のゼロエミッション（リサイクル率100%）体制を維持継続している。 ・有害化学物質の使用を削減している。	環境関連法規、協定等の遵守 ・行政処分、行政措置、住民苦情の皆無 ・社会のニーズに合わせた自主管理基準の設定 生産活動における環境負荷低減の推進 ・生産プロセスの資源・エネルギー投入量把握と削減に向けた施策検討 ・温室効果ガス排出量を1990年レベルに削減 ・廃棄物総排出量を2000年度比5%削減 ・全工場のゼロエミッションを2004年度までに達成 ・有害化学物質の使用削減計画を策定し、実行	・P20参照 ・実施済み。ただし、全項目カバーされていない部門あり ・パイロット部門で実施 ・事業の拡大により増加 ・2005年度に急増。事業拡大分も考慮した削減活動が必要 ・川崎重工本体は達成 ・計画の策定は完了、削減活動実施中	△ ○ △ △ △ ○	環境関連法規、協定等の遵守 ・行政処分、行政措置の皆無 ・関連法規・協定の改正や実績に応じた自主管理基準の見直し 生産活動における環境負荷低減の推進 ・生産プロセスの資源・エネルギー投入量の把握と、その削減に向けた施策検討・徹底化 ・温室効果ガス排出量を1990年レベルに削減 ・廃棄物総排出量を2000年度比8%削減 ・ゼロエミッションの継続とグループへの拡大 有害化学物質削減計画の実行 ・VOC総排出量を基準年比15%削減 ・有害化学物質の取扱量を基準年比20%削減 ・保有PCB廃棄物の処理計画を立案	・行政処分、行政措置の皆無 ・過去の住民苦情や他社の事例などの要因を分析し、リスク管理基準の見直し、適正な管理基準を設定 ・省エネ活動の社内水平展開の徹底を含む全社省エネ活動レビューによる温室効果ガス排出量削減施策の確立 ・温室効果ガス排出量の社内割当制度の検討 ・温室効果ガス排出量を2004年度比5%削減 ・廃棄物総排出量を2000年度比6%削減 ・VOC総排出量を基準年比5%削減 ・有害化学物質の取扱量を基準年比10%削減
環境コミュニケーション ・川崎重工グループとして社会のニーズに応える環境報告書を提供している。 ・ステークホルダーとコミュニケーションを図っている。 ・地域の環境改善に会社および社員が貢献している。	持続可能な発展に向けた社会的信頼性の向上 ・環境データの情報開示 ・ステークホルダーとのコミュニケーション推進 ・政府、地方自治体の環境活動への積極的な協力	・順調に行われている ・まだ十分とはいえない ・順調に行われている	◎ △ ◎	環境をベースとした社会的信頼性の向上 ・環境データの情報開示・充実化 ・ステークホルダーとのコミュニケーションを推進 ・政府、地方自治体の環境活動への積極的な協力	・環境・社会報告書の発行による社会的信頼性の向上（社業や地域活動を通じての社会貢献について説明性を向上）

環境経営

環境会計

環境会計の集計結果を以下に示しています。また、環境投資、環境費用、経済効果について経年変化を右のグラフで示しています。



2005年度環境会計集計結果

◎集計に際しては環境省の「環境会計ガイドライン」を参考にしています。◎集計範囲：川崎重工業（株）および主要子会社3社（川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ）
◎対象期間：2005年4月1日～2006年3月31日 ◎八千代工場分除く（経緯はP2参照） 単位：百万円

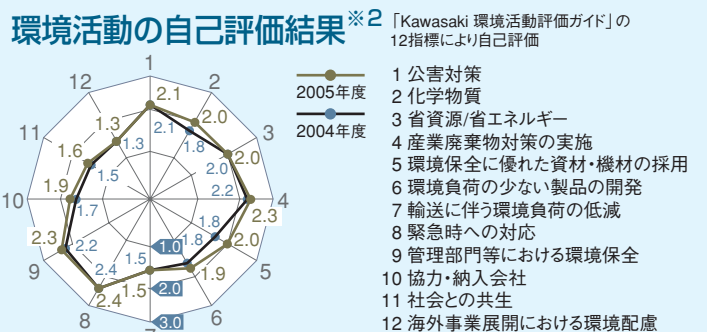
項目		環境投資	環境費用	経済効果	物量削減効果：削減は前年度差（★は増加）		
事業エリア内コスト	地球温暖化防止 (省エネルギー、温室効果ガス排出量削減、オゾン層破壊防止等)	267	1,046	省エネ費用削減 527	エネルギー消費量総量 消費量削減	6,170 TJ*1 ★277 TJ	
	資源有効活用(原材料、水等)	6	181	省資源材料費削減 80	温室効果ガス排出量総量 排出量削減目標 排出量削減	292,902 t-CO2 35,000 t-CO2 ★17,903 t-CO2	
	資源循環活動	資源循環活動 (再利用、再使用)	10	793	リサイクル収入 1,032	物質投入量総量 投入量削減	608,670 t ★125,246 t
		廃棄物処理費用 (廃棄物処理)	2	1,260	廃棄物処理費削減 73	水使用量総量 使用量削減	7,197 千m3 130 千m3
	リスク対応(公害防止、遵法対応)	995	829	—	廃棄物排出量総量 排出量削減目標 排出量削減	67,033 t 3,800 t ★3,352 t	
	小計	1,279	4,109	1,712	SOx排出量総量 排出量削減	15 t ★6 t	
前年度比	78%	148%	108%	NOx排出量総量 排出量削減	199 t ★67 t		
上・下流コスト	339	3,514	0	COD排出量総量 排出量削減	17 t ★1 t		
管理活動コスト	0	454	—	—	—		
研究開発コスト(製品、製造時等の環境負荷抑制)	15	2,301	—	—	—		
社会活動コスト	3	161	—	—	—		
環境損傷対応コスト(地下水対策等)	41	251	—	—	—		
合計	1,677	10,790	1,712	—	—		
前年度比	80%	116%	108%	—	—		

項目	金額
当該期間の投資総額	22,648
当該期間の研究開発費総額	11,806

項目	割合
環境投資割合(環境投資合計1,677/投資総額22,648)	7%
研究開発費割合(環境研究開発費総額2,301/研究開発費総額11,806)	19%

環境活動の自己評価

全事業所がISO14001の認証を取得した2002年より、「Kawasaki 環境活動評価ガイド」を作成し、従来のシステム評価から活動内容を重視した独自の自己評価を実施しています。評価レベルの概略は、法規制を遵守していればレベル1、法規制以上の自主基準を設け達成していればレベル2、自主基準の大幅達成・維持や先進的取り組みをしていればレベル3に該当するものです。EMSの認証を取得していれば、概ねレベル2程度になります。右図の全社平均のレーダーチャートが示すとおり、当社は、輸送に伴う環境負荷の低減や海外事業展開における環境配慮で、まだまだ改善の努力が必要です。



※1 TJ:terajoules (10¹²J)
※2 Kawasaki の生産工場における自己評価の平均

環境負荷データ

当社は、環境負荷の低減に向けた取り組みを積極的に推進しています。そのために、基本となるのが環境負荷データです。私たちは、毎年環境負荷データを集計し、それを環境活動に役立てるとともに、その数値を公表しています。

●各工場別データはP31・32に掲載 ●環境負荷データの詳細はホームページに掲載 <http://www.khi.co.jp/earth/index.html>

◎環境負荷データの範囲:川崎重工業(株)および主要子会社3社(川崎造船、カワサキプレジジョンマシナリ、カワサキプラントシステムズ) ◎八千代工場分除く(経緯はP2参照)

環境パフォーマンス項目		単位	環境負荷データ (2005年度)	前年度増減比		
物質・エネルギーなどの インプットにかかわる 環境負荷の状況	物質投入量:金属(鉄、アルミ、銅他)	ton	608,670	+26%		
	物質の循環的利用量	ton	7,232	+8%		
	総エネルギー消費量	電気	TJ	3,300	-1%	
		燃料	TJ	2,870	+14%	
		合計	TJ	6,170	+6%	
	再生可能なエネルギー消費量	TJ	0.159	—		
	水の利用量	m ³	7,197,158	-2%		
	水の循環的利用量	m ³	350,236	+70%		
	再生資源・再生部品投入量	ton	199	+694%		
有害物質取扱量	ton	2,531	+26%			
事業エリア上流での環境負荷の状況	グリーン購入の状況	百万円	829	-18%		
不要物のアウトプットに かかわる環境負荷の状況	大気	温室効果ガス排出量	t-CO ₂	292,902	+6.5%	
		オゾン層破壊物質排出量	ODP ton	0	—	
		SOx排出量	ton	14.5	+6.3%	
		NOx排出量	ton	199	+45.9%	
		ばいじん排出量	ton	2.5	-2.2%	
		VOCs排出量	ton	1,888	+14.3%	
		PRTR対象物質排出量	ton	1,524	+28%	
		排出規制項目の排出濃度	SOx	ppm	適合	—
			NOx	ppm	適合	—
			ばいじん	g/m ³ N	適合	—
			ダイオキシン類	ng/m ³ N	非該当	—
		排出抑制物質の排出濃度	ベンゼン	mg/m ³ N	非該当	—
		騒音、振動の発生状況	dB	適合	—	
	悪臭の発生状況	m ³ /分	適合	—		
	水質・土壌	総排水量	m ³	6,189,290	+80%	
		PRTR対象物質排出量	ton	2	-17%	
		COD、窒素、燐の排出量	COD	ton	17	+6.8%
			窒素	ton	34	+20%
		燐	ton	1	+6.4%	
	排水規制項目の排出濃度	mg/L	適合	—		
	廃棄物	廃棄物などの総排出量	ton	67,033	+5.2%	
		再使用される循環資源量	ton	36,870	+10%	
		再生利用される循環資源量	ton	24,804	+4.6%	
		熱回収される循環資源量	ton	2,583	-16%	
		単純焼却される廃棄物量	ton	1,494	-26%	
		最終処分される廃棄物量	ton	1,015	-20%	
		中間処理による減量廃棄物量	ton	191	-17%	
特別管理産業廃棄物量(内数)		ton	1,008	-1.7%		
PRTR対象物質移動量	ton	212	+18%			
事業エリア下流での環境負荷の状況	製品の特性に応じた環境負荷の状況	—	—	—		
	環境負荷低減に資する製品の生産・販売量	—	P21~P28参照	—		
輸送にかかわる環境負荷の状況	輸送に伴うCO ₂ 排出量	t-CO ₂	1,020	+26%		
	輸送に伴うNOx排出量	ton	4.7	-4%		
	エコカーの導入台数	台	25	-17%		

環境経営

環境マネジメントシステム(EMS)

川崎重工は、EMSの構築範囲をグループ全体に広め、環境に対する配慮を推進しています。また、地域住民などとのコミュニケーションや内部・外部からの環境監査、全従業員への環境教育などを通じて、環境経営度のさらなる向上に努めています。

EMSの構築範囲を拡大

川崎重工と主要子会社の国内生産拠点は、すべてISO14001の認証を取得しています。このEMS構築を川崎重工グループ全体に広めていくとともに、EMS構築範囲の拡大により、企業全体としてのレベルアップ、さらには Kawasaki ブランドの価値の維持・向上を目指しています。

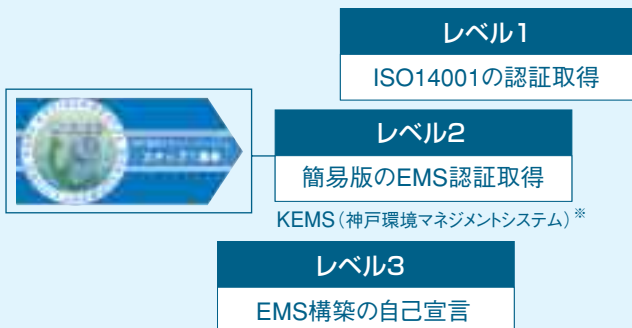
ISO14001 認証取得状況

BC:ビジネスセンター

事業所名		認証取得年月	審査登録機関	
川崎重工	車両部門	2002年2月	LRQA	
	建設機械BC	2000年5月	JICQA	
	大型構造物BC	1999年11月	JICQA	
航空宇宙カンパニー		2002年2月	BSK	
ガスタービン・機械カンパニー	ガスタービンBC	2000年3月	LRQA	
	機械BC	2000年12月	NK	
	環境BC	1999年3月	NK	
汎用機カンパニー		2000年2月	DNV	
主要子会社	川崎造船	神戸工場	2002年8月	NK
		坂出工場	2000年8月	DNV
	カワサキプレジジョンマシナリ	1998年2月	DNV	
	カワサキプラントシステムズ	2001年2月	NK	

■審査登録機関 LRQA:ロイドレジスターQA、JICQA:日本検査QA、BSK:防衛調達基盤整備協会、NK:日本海事協会、DNV:デットノルスケベリタス

オフィス部門や関係会社については、事業内容や地域的な独自性、生産活動や製品における位置付けが異なるため、実情に応じた3段階のEMS構築を推進しています。



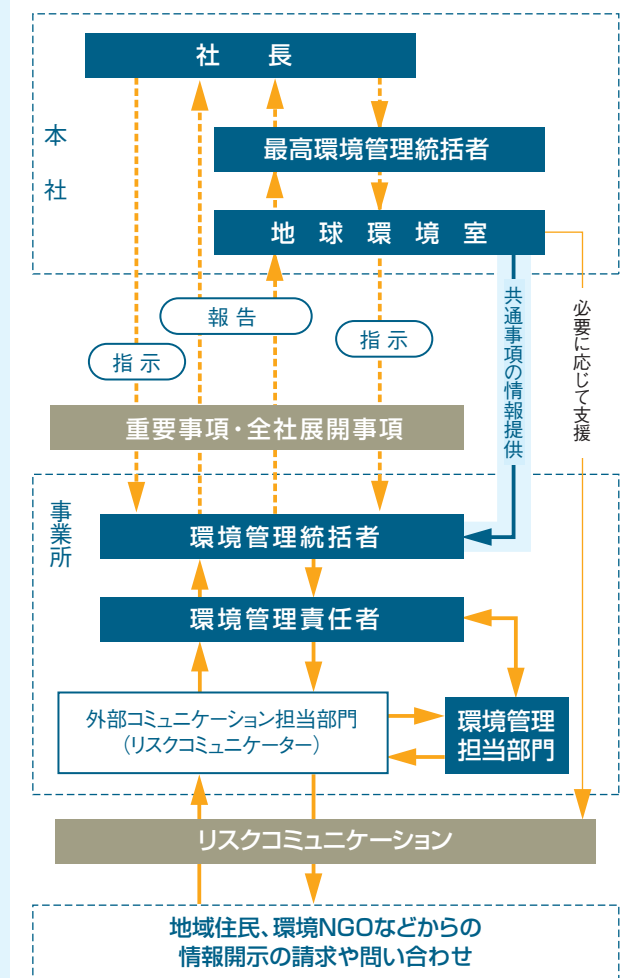
2005年度には、「川重神戸サポート」と「ベニックスリソリューション」が新たにレベル2のKEMS※の認証を取得しました。

なお、海外の関係会社については、EMS構築状況の調査を実施し、実情を把握したうえで実質的な環境レベルの向上を目指していきます。

リスクマネジメントへの取り組み

当社は、EMS構築範囲の拡大を推進する一方、構築したEMSを十分に機能させ、環境トラブルの未然防止に努めるなど、リスクマネジメントについても積極的に取り組んでいます。地域住民の皆様への不安に基づくご質問には、誠意を持って対応し、環境リスクについての情報を共有することで相互理解を深めています。また、地域住民や各種団体から、公表された化学物質に関する問い合わせがあった場合には、的確に対応できるよう、リスクコミュニケーション体制を事業所ごとに整備するとともに、皆様にわかりやすく説明することのできるリスクコミュニケーターを養成しています。

リスクコミュニケーション体制



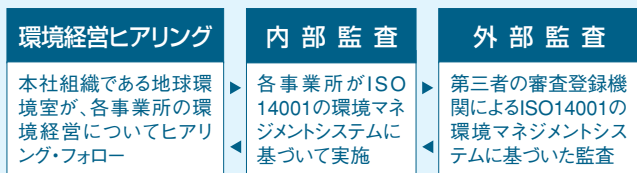
※KEMS(ケムズ) 神戸環境マネジメントシステムの略。事業者、団体、兵庫県、神戸市などで構成される「こうべ環境フォーラム」が、2001年に創設した簡易版EMSの審査登録制度。当社は、この「こうべ環境フォーラム」に委員(幹事)として参加しています。

3段階の環境監査で環境経営度を向上

環境監査は、環境活動が計画どおりに行われているかの確認や、今後の取り組みを検討するうえで、非常に重要なものとなります。当社は、各事業所がISO14001に基づいて行う「内部監査」、第三者機関による「外部監査」に加え、川崎重工本社（地球環境室）が各事業所に対して「環境経営ヒアリング」を実施しています。

環境経営ヒアリングは、各事業所の環境経営計画や年度の重点施策、実施状況をヒアリングし、その結果を踏まえてフォローするもの。この3段階の環境監査を実施することでEMSを継続的に改善し、Kawasakiの環境経営度を向上させています。

環境監査体制



法規制の遵守状況

過去5年の違反・事故、苦情

年度	2001	2002	2003	2004	2005
司法処分・行政処分	0	0	0	0	0
行政措置	0	0	0	0	1+(1)*
行政注意指導	1	3	0	0	0
住民苦情	4	2	1	3	3

■司法処分・行政処分:司法機関または行政機関から処分を受けること
 ■行政措置:改善命令等文書で指示を受けること ■行政注意指導:口頭で指示を受けること

以下のような事故と住民苦情がありました。原因を調査し、再発防止の対策を講じました。

- ・神戸工場（川崎造船）で、隣接する海面に少量の油を含む海水が漏洩する事故がありました*（行政措置未定）。
- ・岐阜工場で、隣接する排水溝に白濁水が漏出する事故が発生。
- ・明石工場で、低周波音と異臭について住民より問い合わせ。
- ・八千代工場の土壌汚染対策：

八千代工場は過去に鋳物廃砂を自家処分場に廃棄（埋立処分）しました。工場隣地の開発にともない、自主的に土壌を調査した結果、環境基準（溶出）を超える砒素、フッ素が検出されたため、千葉県からの指導に従い、汚染土壌の場外搬出作業を実施しました。周辺400mの井戸を検査した結果、汚染はありませんでしたが、今後とも行政と共同歩調で、場外への影響等を検証しながら対処していきます。

環境教育

各事業所では、環境意識の向上を目的とした環境教育を推進しています。また、全社的な取り組みとして、ISO14001内部環境監査研修を定期的に関講しています。

2005年度に認定したISO内部環境監査員は、関係会社も含めて160人となっています。環境保全に関する法的有資格者数については、下記のとおりです。

ISO内部環境監査員

新規登録者数(名)



公害防止管理者資格者数

大 気	81名
水 質	54名
騒 音	36名
振 動	22名
その他（粉じん・主任管理者）	17名
合 計	210名

エネルギー管理士資格者数

熱	36名
電 気	21名
合 計	57名

環境意識の啓発活動

従業員に対する環境意識の啓発活動として、『全社環境ニュース』を年4回発行し、先進的な環境管理活動を推進している工場や、製品を通じて環境負荷低減に取り組んでいる部門などを紹介しています。また、社内報『かわさき』（季刊）では、「豊かさの視点を変えてエコライフ ～ストップthe地球温暖化～」と題して、環境にやさしい暮らし方を連載しています。従業員全員が職場だけでなく、地域社会や家庭でも環境に配慮した行動を取れるようになることを願っています。



さまざまな環境活動を伝える『全社環境ニュース』（年4回発行）



エコライフについて連載している社内報『かわさき』（季刊）